

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社巴コーポレーション
【英訳名】	TOMOE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山納 茂治
【本店の所在の場所】	東京都中央区勝どき四丁目5番17号
【電話番号】	03（3533）5311（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員 住野 榮治
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区勝どき四丁目5番17号
【電話番号】	03（3533）5311（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員 住野 榮治
【縦覧に供する場所】	株式会社巴コーポレーション名古屋支店 （名古屋市名東区一社三丁目96番地） 株式会社巴コーポレーション大阪支店 （大阪市北区天満二丁目1番31号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	7,749	8,644	17,081
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△317	397	△423
四半期純利益又は 四半期 (当期) 純損失 (△) (百万円)	△1,203	386	△1,284
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△1,354	1,274	△2
純資産額 (百万円)	17,948	20,331	19,300
総資産額 (百万円)	45,128	51,094	47,961
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期 (当期) 純損失 金額 (△) (円)	△30.21	9.69	△32.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.77	39.79	40.24
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	619	△656	965
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△79	△360	△294
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	525	286	△233
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	5,144	3,785	4,516

回次	第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△15.98	8.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 第81期第2四半期連結累計期間及び第81期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。第82期第2四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、公共投資の増加、輸出の持ち直し、堅調な設備投資等を背景に緩やかな回復基調にあったが、欧州をはじめとした海外経済動向等予断を許さない状況で推移した。

当業界においては、公共投資の増加、民間建設投資の底堅さはあるものの、受注・価格競争激化の改善には至らず、また技能労働者の逼迫感等もみられ厳しい状況で推移した。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の受注高は、9,183百万円（前年同期は11,216百万円）、売上高は8,644百万円（同7,749百万円）となり、損益については、営業利益は377百万円（同329百万円の営業損失）、経常利益は397百万円（同317百万円の経常損失）、四半期純利益は386百万円（同1,203百万円の四半期純損失）となった。

これをセグメント別に見ると、鉄構建設事業については、売上高は7,473百万円（同6,911百万円）、不動産事業は1,171百万円（同837百万円）となり、営業損益については、経費削減に努めたものの鉄構建設事業は203百万円の営業損失（同621百万円の営業損失）、不動産事業は580百万円の営業利益（同291百万円の営業利益）となった。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ731百万円減少し3,785百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果支出した資金は656百万円（前年同四半期は619百万円の収入超）となった。

これは、未成工事受入金の増加があったものの、売上債権及び未成工事支出金の増加等が主な要因である。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は360百万円（同79百万円の支出超）となった。

これは、有形固定資産等の取得による支出が主な要因である。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は286百万円（同525百万円の収入超）となった。

これは、社債の償還等があったものの、新規の短期借入金等の実行による収入が主な要因である。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はなく、新たな課題は生じていない。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は36百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	40,763,046	40,763,046	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数100株
計	40,763,046	40,763,046	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	40,763,046	—	3,000	—	1,658

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社泉興産	静岡県熱海市梅園町11番14号	2,167	5.31
公益財団法人野澤一郎育英会	栃木県真岡市白布ヶ丘24番地1	2,120	5.20
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,023	4.96
野澤 亨	東京都渋谷区	1,955	4.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,929	4.73
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,928	4.73
野澤 睦雄	東京都渋谷区	1,644	4.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,537	3.77
株式会社巴技研	東京都中央区勝どき4丁目5番17号	1,431	3.51
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	1,186	2.90
計	—	17,926	43.97

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示している。
2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示している。
3. プロスペクト・アセット・マネージメント・インク(410 アトキンソン ドライブ スイート 434 ホノルル市 ハワイ州 96814 米国) から平成25年8月23日付(報告義務発生日 平成25年8月16日)で送付された大量保有報告書(変更報告書10)の写しにより、3,573,000株(8.77%)の株式を保有している旨の報告を受けており当社は、平成25年8月26日付で臨時報告書(主要株主の異動)を提出している。また同社より平成25年9月24日付(報告義務発生日 平成25年9月13日)で送付された大量保有報告書(変更報告書11)の写しにより、1,219,600株(2.99%)の株式を保有している旨の報告を受けている。なお、当社として当第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 64,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,678,700	406,787	—
単元未満株式	普通株式 19,846	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,763,046	—	—
総株主の議決権	—	406,787	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
榊巴コーポレーション	東京都中央区勝どき四丁目 5番17号	64,500	—	64,500	0.15
計	—	64,500	—	64,500	0.15

(注) 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示している。

2 【役員の状況】

該当事項なし

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,516,803	3,785,637
受取手形・完成工事未収入金等	3,347,327	4,327,194
未成工事支出金	7,087,175	8,462,309
材料貯蔵品	83,566	77,845
販売用不動産	316,869	306,155
繰延税金資産	237,021	224,701
その他	340,235	484,627
貸倒引当金	△6,990	△8,786
流動資産合計	15,922,008	17,659,686
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,316,619	9,138,947
土地	10,958,144	10,958,144
その他（純額）	883,011	844,342
有形固定資産合計	21,157,775	20,941,435
無形固定資産	289,103	269,139
投資その他の資産		
投資有価証券	9,732,361	11,403,914
その他	860,228	820,397
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	10,592,570	12,224,292
固定資産合計	32,039,450	33,434,867
資産合計	47,961,459	51,094,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,664,652	4,863,088
短期借入金	6,424,593	7,351,320
1年内償還予定の社債	880,000	780,000
未払法人税等	45,171	100,363
未成工事受入金	3,376,819	4,495,945
工事損失引当金	356,000	76,000
その他の引当金	127,995	226,692
その他	808,710	528,736
流動負債合計	16,683,941	18,422,146
固定負債		
社債	1,160,000	820,000
長期借入金	5,800,829	5,857,986
繰延税金負債	2,946,544	3,430,332
引当金	219,496	290,313
その他	1,850,005	1,942,615
固定負債合計	11,976,876	12,341,247
負債合計	28,660,817	30,763,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,749,049
利益剰余金	13,480,709	13,622,715
自己株式	△332,911	△333,021
株主資本合計	17,896,860	18,038,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,403,781	2,292,403
その他の包括利益累計額合計	1,403,781	2,292,403
純資産合計	19,300,641	20,331,159
負債純資産合計	47,961,459	51,094,553

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高		
完成工事高	6,911,942	7,473,130
不動産事業売上高	837,318	1,171,724
売上高合計	7,749,261	8,644,855
売上原価		
完成工事原価	6,706,545	6,953,914
不動産事業売上原価	497,829	543,415
売上原価合計	7,204,374	7,497,330
売上総利益		
完成工事総利益	205,396	519,215
不動産事業総利益	339,489	628,309
売上総利益合計	544,886	1,147,525
販売費及び一般管理費	※ 874,732	※ 770,513
営業利益又は営業損失(△)	△329,846	377,012
営業外収益		
受取利息	217	4,710
受取配当金	126,549	132,773
その他	34,355	30,402
営業外収益合計	161,122	167,885
営業外費用		
支払利息	95,324	93,579
退職給付会計基準変更時差異の処理額	43,905	43,905
その他	9,062	9,572
営業外費用合計	148,293	147,058
経常利益又は経常損失(△)	△317,017	397,839
特別利益		
投資有価証券売却益	—	87,690
その他	—	1,426
特別利益合計	—	89,116
特別損失		
投資有価証券評価損	804,270	5,580
その他	8,206	1,058
特別損失合計	812,477	6,638
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,129,494	480,318
法人税、住民税及び事業税	17,698	90,108
法人税等調整額	56,272	4,012
法人税等合計	73,971	94,120
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,203,466	386,197
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,203,466	386,197

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,203,466	386,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△151,148	888,621
その他の包括利益合計	△151,148	888,621
四半期包括利益	△1,354,614	1,274,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,354,614	1,274,819
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,129,494	480,318
減価償却費	347,756	343,620
売上債権の増減額(△は増加)	1,084,814	△979,866
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△727,885	△1,375,134
その他の流動資産の増減額(△は増加)	294,303	△231,728
仕入債務の増減額(△は減少)	△340,459	198,435
未払金の増減額(△は減少)	△242,300	△185,796
未成工事受入金の増減額(△は減少)	800,468	1,119,126
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△540,000	△280,000
その他の流動負債の増減額(△は減少)	57,563	△13,334
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,694	64,533
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△474	6,283
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△5,503	80,017
受取利息及び受取配当金	△126,767	△137,483
支払利息	95,324	93,579
持分法による投資損益(△は益)	△12,615	△7,316
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△87,690
投資有価証券評価損益(△は益)	804,270	5,580
固定資産除却損	2,290	1,058
その他	159,687	160,976
小計	523,673	△744,821
利息及び配当金の受取額	115,219	144,476
利息の支払額	△100,766	△106,811
法人税等の還付額	116,041	73,103
法人税等の支払額	△34,984	△22,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	619,183	△656,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55,416	△285,343
無形固定資産の取得による支出	△64,761	△34,706
投資有価証券の取得による支出	—	△167,490
投資有価証券の売却による収入	—	124,016
その他	40,436	2,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,741	△360,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,600,000	936,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△254,341	△252,116
自己株式の取得による支出	△15	△109
社債の償還による支出	△560,000	△440,000
配当金の支払額	△244,171	△243,899
その他	△16,218	△13,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	525,252	286,119
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,064,694	△731,165
現金及び現金同等物の期首残高	4,079,959	4,516,803
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,144,653	※ 3,785,637

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
原価差異の繰延処理	季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（未成工事支出金）として繰り延べている。

(四半期連結損益計算書関係)

※ このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
従業員給料手当	326,815千円	319,932千円
賞与引当金繰入額	78,511	79,371
退職給付費用	19,180	23,338
役員退職慰労引当金繰入額	9,765	9,405

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	5,144,653千円	3,785,637千円
現金及び現金同等物	5,144,653	3,785,637

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	244,194	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	244,192	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	6,911,942	837,318	7,749,261	—	7,749,261
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,911,942	837,318	7,749,261	—	7,749,261
セグメント利益又は損失(△)	△621,332	291,486	△329,846	—	△329,846

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致している。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	7,473,130	1,171,724	8,644,855	—	8,644,855
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,473,130	1,171,724	8,644,855	—	8,644,855
セグメント利益又は損失(△)	△203,735	580,747	377,012	—	377,012

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(有価証券関係)

前連結会計年度末 (平成25年 3月31日)

その他有価証券

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	6,896,044	9,154,795	2,258,751
(2) 債券 その他	500,000	423,001	△76,998
(3) その他	5,397	4,797	△600
合計	7,401,442	9,582,594	2,181,152

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額149,767千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当第2四半期連結会計期間末 (平成25年 9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

その他有価証券

	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	7,186,879	10,796,468	3,609,588
(2) 債券 その他	500,000	453,033	△46,966
(3) その他	5,397	4,645	△752
合計	7,692,277	11,254,146	3,561,869

(注) 非上場株式 (四半期連結貸借対照表計上額149,767千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額 又は1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△30円21銭	9円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△1, 203, 466	386, 197
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△1, 203, 466	386, 197
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39, 825	39, 824

(注) 前第2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。

当第2 四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2 【その他】

該当事項なし

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

株式会社巴コーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 市瀬 俊司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 檜崎 律子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴コーポレーションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社巴コーポレーション及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていない。